

財務会計基準機構の企業会計基準委員会における山口会頭の発言について

平成15年5月9日

日本商工会議所

山口信夫日本商工会議所会頭は本日午後、財務会計基準機構の企業会計基準委員会に参考人として出席し、時価会計および減損会計について私見を述べた。発言要旨は下記のとおり。

1. 長期保有の有価証券に適用される時価評価については、結果として導入のタイミングを誤ったものであり、デフレが解消するまではこれを凍結し、それが難しいのであれば、せめて選択制とすべきである。また、強制評価減についても凍結すべきである。この三月期決算には間に合わないが、今後できるだけ早く実施してほしい。
2. 時価評価を凍結すべき理由の第1は、このようなデフレ下にあってはデフレの加速要因となること、また、本来なら生きていける企業までつぶすことになりかねないということである。株価が異常に低迷した状況で株式の時価評価を行えば、株式の含み損がますます大きくなり、自己資本比率の低下を恐れる金融機関は、貸し渋り・貸し剥がしを強化することになる。その結果、中小企業を含む借り手企業は、資金繰りに困難をきたす。また、わが国には欧米に例の少ない銀行と企業の株式の持ち合い構造や企業が独自に株式を保有する慣習がある。一方で、欧米に比べて個人の株式保有が少ない実態がある。従って、持ち合い構造の解消が進む過渡期の中で放出された株式をリスクを負って買い支えるシステムが機能していないのが現状である。その結果、長期保有を前提としてきた資産を、短期でアップダウンする時価により評価することは、金融システムの不安定化要因となり、株安に一層の拍車をかけることになる。
3. 理由の第2は、長期保有の有価証券に関して時価評価が実質的に適用されているのは日本のみということである。未曾有の不況にあえぐ日本がなぜ先頭に立って、時価会計を維持していかなければならないのか訝しく思う。会計基準は大切だが、会計だけ残っても経済がだめになっては元も子もない。その意味では、会計基準は国家戦略に基づいて策定されなければならない。今はわが国経済の非常事態であり、非常時には緊急の対応が必要である。このため、時価評価の凍結も、政治が立法によって対応すべき課題である。
4. 固定資産の減損会計についても、日本経済に極めて深刻な打撃を与えている資産デフレの現状を鑑みれば、適用時期を延期すべきと考える。

【本件に関する問い合わせ先】日本商工会議所 産業政策部

TEL: 3283-7837